

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年6月20日
<b>【事業年度】</b>	第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>【会社名】</b>	中央ビルト工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼CEO 西本 安秀
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋富沢町11番12号
<b>【電話番号】</b>	03(3661)9631(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	管理本部長 石井 裕
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都中央区日本橋富沢町11番12号
<b>【電話番号】</b>	03(3661)9631(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	管理本部長 石井 裕
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 中央ビルト工業株式会社 関西支店 (大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号) 中央ビルト工業株式会社 中部支店 (愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号) 中央ビルト工業株式会社 九州支店 (福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	8,455,791	7,967,241	8,120,935	7,309,230	6,946,731
経常利益 (千円)	685,729	271,695	221,645	403,059	520,724
当期純利益 (千円)	396,322	142,545	102,934	322,243	293,992
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	2,160,985	2,265,062	2,330,286	2,606,765	2,858,472
総資産額 (千円)	8,778,312	8,356,507	8,803,418	7,967,152	8,384,828
1株当たり純資産額 (円)	105.14	110.25	113.46	127.20	139.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.28	6.94	5.01	15.72	14.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	27.1	26.5	32.7	34.1
自己資本利益率 (%)	20.0	6.4	4.5	13.1	10.8
株価収益率 (倍)	4.72	16.71	19.76	7.63	9.33
配当性向 (%)	10.4	28.8	39.9	15.9	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,537,032	417,337	546,339	822,782	537,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△416,279	△199,696	△331,756	△316,408	△417,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△587,227	△260,766	△89,198	△613,421	△200,660
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	851,728	808,602	933,985	826,939	745,808
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	85 [35]	84 [37]	70 [35]	64 [36]	69 [38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

## 2 【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設(現 関西支店)。
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録(二)第4890号を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和33年8月	名古屋出張所開設。(現 中部支店)
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設。(現 各々営業所)
昭和36年3月	仙台営業所開設。(現 東北支店)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和37年2月	名古屋工場(大府市)開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場(福岡市)開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。(現 九州支店・福岡機材センター)
昭和38年8月	千葉工場(四街道市)開設。
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネバック社(独)と技術提携し、大型型枠機材(APシャタリング)の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和51年4月	金沢出張所(現 北陸営業所)開設。
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立。
平成3年10月	ヒューネバック・ローロ社(独)と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター(半田市)開設。
平成5年4月	広島機材センター(広島県佐伯町)開設。
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立。
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立。
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可(特一7)第4309号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成7年10月	加古川機材センター(兵庫県加古川市)開設。
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立。
平成10年1月	仙台機材センター(宮城県大衡村)山元町より移転。
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退。
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号JIS Z 9902:1998/ISO 9002:1994の認証を取得。
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散。
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管。
平成16年6月	建設(エンジニアリング)部門から完全撤退。
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立。
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。

平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算結了。
平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村)仙台市より移転。
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスの為の「シンジケートローン契約」を締結。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5ヵ年の再建計画を一年前倒しで終結。
平成20年12月	東北営業所(宮城県山元町)宮城県大衡村より移転。
平成21年3月	本社(中央区日本橋富沢町)中央区日本橋堀留町より移転。
平成24年4月	東北営業所を東北支店へ変更。神奈川支店を東京支店へ統合。

### 3 【事業の内容】

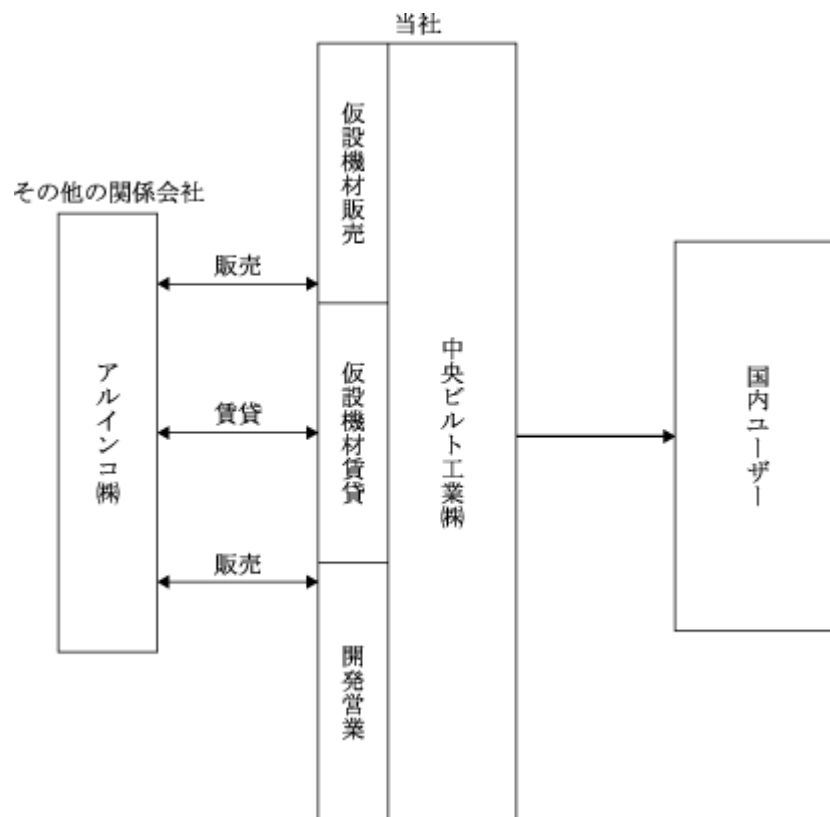
当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称を「鉄構開発営業」から「開発営業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

セグメントの名称	主要事業(製品)	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
開発営業	住宅用鉄骨部材の販売、大規模仮設構造物の設計・施工管理	開発事業部門



#### 4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) アルインコ(株)	大阪府高槻市	5,571,558	仮設機材の開 発・製造・販 売、仮設足場 の総合レンタ ルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕 入、賃借を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助なし。 業務提携あり。

(注) 有価証券報告書を提出している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69 [38]	42.9	13.5	5,464

セグメントの名称	従業員数(人)
仮設機材販売	52 [35]
仮設機材賃貸	
開発営業	
全社(共通)	17 [3]
合計	69 [38]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。  
 4. 当社は同一の従業員が、複数の事業に従事している。  
 5. 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員である。

##### (2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は29名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による脱デフレの政策効果や日銀の金融緩和効果の期待から概ね円安株高基調で推移した。経済政策への期待から個人消費にも回復傾向が見られ、結果多くの企業は増収増益となり総じて好況であった。

当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、東日本大震災の復旧・復興の下支えや社会インフラの維持補修工事の需要増、景気回復に伴う首都圏を中心とした再開発工事等の増加により建設投資は堅調に推移した。しかし、一方では建設資材および建設労務者の不足に伴う建設コストの高騰や工事の遅延・着工遅れ等の問題も顕在化してきており先行き不安も残っている。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の補充や供給に努めたが、開発営業の鉄骨部材製造受託減少をカバーするには至らず、当事業年度の業績は、売上高69億4千6百万円（前期比5.0%減）と減収となった。

利益面においては、減少した売上の収益率が低かったことに加え、自社製品販売が前期を上回ったため、営業利益5億4千7百万円（前期比24.4%増）、経常利益5億2千万円（前期比29.2%増）、当期純利益2億9千3百万円（前期比8.8%減）となった。なお、当期純利益が減少となった要因としては、前期における繰延税金資産の増加と法人税等還付税額8千1百万円の計上が挙げられる。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称を「鉄構開発営業」から「開発営業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

#### ① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。仕入商品販売は伸び悩んだものの、幅木や手摺等の安全機材を中心に自社製品販売は前年を上回り、売上高は24億8千3百万円（前期比13.3%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）は1億8千2百万円（前期比31.1%増）と増益となった。

#### ② 仮設機材賃貸

大都市圏を中心とした維持修繕工事、再開発工事等の増加により軽仮設機材の稼働率は高水準で推移した。しかしながら下半期は全国的に建設労務者の不足による工事着工遅れ等が発生し、保有機材の出荷にも影響が出た為、売上高は28億5千5百万円（前期比2.6%増）と微増に留まった。借入機材の支払賃借料や減価償却費の減少もあり、セグメント利益（営業利益）は4億4千2百万円（前期比11.0%増）と増益となった。

#### ③ 開発営業

旭化成ホームズ株式会社からの鉄骨部材製造受託に関して主力製品の受託金額が前期比9億円強減少した為、高速道路用吊り足場のOEM製造や免振架台鉄骨製造、アパート・ユニットハウス等の鉄骨加工、太陽光架台の製造等に注力したが及ばず、売上高は16億7百万円（前期比31.1%減）と大幅な減収となった。これに対し利益面では、新規案件の取込や生産工程の見直しによるコスト削減等を図った結果、セグメント損失（営業損失）は7千2百万円（前期はセグメント損失9千2百万円）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ8千1百万円減少の7億4千5百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益5億3百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上4億2千万円、仕入債務の増加2億2千3百万円が挙げられる。

主な減少要因として、法人税等の支払額2億5千万円、売上債権の増加2億4千8百万円、たな卸資産の増加1億2千3百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3千7百万円の収入（前年同期は8億2千2百万円の収入）となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出4億1千2百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千7百万円の支出（前年同期は3億1千6百万円の支出）となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の減少により前事業年度末と比べて、1億円の減少となった。長期借入れは新規調達3億円と約定返済により、前事業年度末と比べて1千万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円の支出（前年同期は6億1千3百万円の支出）となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### ① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	1,242,062	108.2
仮設機材賃貸	229,834	126.8
開発営業	1,823,181	83.4
合計	3,295,076	93.7

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。  
 2. 金額は販売価格による。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### ② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	2,483,897	113.3
仮設機材賃貸	2,855,436	102.6
開発営業	1,607,397	68.9
合計	6,946,731	95.0

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。  
 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ㈱	1,063,744	14.6	—	—
旭化成住工㈱	770,344	10.5	929,958	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 4. 当事業年度の旭化成ホームズ㈱については、総販売実績に占める割合が100分の10未満のため記載を省略している。

③ 賃貸実績

賃貸機材投資残高(取得価格ベース)、稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

セグメントの名称	期別	賃貸機材投資残高 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材賃貸	第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	8,963,324	3,825,877	42.7	2,782,830
仮設機材賃貸	第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	8,948,778	3,520,829	39.3	2,855,436

(注) 1. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の賃貸実績及び当該賃貸実績の総賃貸実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)三亥	363,272	12.94	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 当事業年度の(株)三亥については、総賃貸実績に占める割合が100分の10未満のため記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、消費税増税の影響から個人消費の落ち込み等が懸念されるものの、当社が依存する建設業界では、2020年のオリンピックへ向けてのインフラ関連の設備需要が見込まれる等、基本的には好調が継続すると思われる。このような状況の中、当社は従来からの重点指標を引き続いての目標とし、これを改善すべく以下のことに取り組む。

- ① 新規事業開発並びに新製品開発  
仮設機材部門への更なる注力と共に、開発営業部門の売上拡大が最重要の課題と認識している。については当社が得意とする軽鉄骨部材の拡販に努める。既存の電着塗装設備に加え粉体塗装設備を新設し、塗装の高級化を図って金属加工製品分野に進出する。更に営業・工場・技術が三位一体となって市場開発を推進する。
- ② 財務体質の強化を目指す  
不稼働資産の処分と将来を見据えた積極的投資により資産の効率化を図る。また各部門において生産性の向上と利益率改善により有利子負債の圧縮に努め、自己資本比率の改善により財務体質を強化する。
- ③ 内部統制及びコンプライアンス遵守の強化  
社会において事業活動を行っていく上で法令遵守を徹底し、全社員に対し守るべきルールについて事例等を活用し教育を行い理解の深耕に努め、コンプライアンス遵守の強化を図る。
- ④ 人材育成  
事業計画を達成し各自が持ち場の責任を果たす為には、旧来通りの仕事のやり方を踏襲するのではなく社員自らよく考えて業務に取り組むことが肝要である。その為に従来行ってきた社員教育を更に強化し、業務を進める上において起こり得る様々なリスクを事前に察知出来る人材の育成を図る。

### 4 【事業等のリスク】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

- ① 市場環境リスク  
当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、経済情勢の影響を受けやすいため、景気的大幅な悪化や不測の事態の発生により工事量が著しく減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ② 原材料価格変動のリスク  
主要原材料である鋼管、鋼材、アルミ地金は近年世界的に価格が大きく変動しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。原材料価格変動による製品原価変動分が販売価格へ転嫁されない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ③ 金利変動リスク  
当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。  
景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ④ 産業事故・自然災害  
工場等において、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、また生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等によって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑤ 製造物責任（PL）  
製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑥ 貸倒れリスク  
取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑦ 厚生年金基金加入によるリスク  
当社は厚生年金基金に加入しており、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性がある。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑧ 内部統制システムの構築に関するリスク  
コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置しており、財務報告を始めとする内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示すとおりであるが、大要として一般仮設製品では幅木材を中心に客先の要望に応じたオーダーメイドの製品開発を行った。

また、一般仮設以外では移動式太陽光発電・蓄電システム（商品名：スカイソル）並びに太陽光架台の開発や新規に受注生産を行う住宅鉄骨部材の設計を行った。

なお、当事業年度における研究開発の総費用は8千1百万円である。

（仮設機材販売及び仮設機材賃貸セグメント）

### ○一般仮設製品

当事業年度は客先の要望に応じたオーダーメイド製品の開発に注力した。特に幅木については客先の保有する足場の形状が多様で、標準幅木が取り付けられないケースが多い為、需要に対応した。これらは次年度以降も継続した販売が見込まれる。

くさび緊結式足場「スカイウェッジ427」については、客先にて商品説明会を実施しながら周辺部材の開発・充実化を進め、順調に売り上げを伸ばしている。

また、ハッチ式の布板や階段開口部手すり枠等、既存製品の改良に努め、今後の買い替え需要に対して備えている。その他、リース会社との共同開発を行い「超軽量四角支柱」等を開発し売上に貢献した。

（開発営業セグメント）

### ○電力関連

イベントや工事現場向けの移動式太陽光発電・蓄電システム「スカイソル」を開発、商品化した。

また、太陽光パネル架台も客先の要望に応じたオーダーメイドの製品開発を行った。その他、四国電力／橘湾火力発電所で使用される特注足場部材の設計を行い、製造・販売した。

### ○住宅鉄骨関連

集合住宅向け軽量鉄骨部材の委託製造を受注し、工場で製造を開始した為、その部材の設計を行っている。

### ○イベント関連

イベント資材供給業者向け仮設観覧席の設計を行っており、当事業年度はゴルフの日本オープンの仮設観覧席を受注し、設計・施工を行った。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

#### ① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担額を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

### (3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は83億8千4百万円となり、前事業年度末に比べ4億1千7百万円増加した。これは主に売上債権が2億4千8百万円増加したこと、たな卸資産が1億2千3百万円増加したことによるものである。負債合計は55億2千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千5百万円増加した。これは主に支払手形が9千万円増加したこと、買掛金が1億5千3百万円増加したこと、短期借入金が1億円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末の26億6百万円から2億5千1百万円増加し、28億5千8百万円となった。自己資本比率は総資産額が増加したことで前事業年度末の32.7%から34.1%となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ8千1百万円減少の7億4千5百万円となった。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照。

### (5) 経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、賃貸部門での新規機材投資3億5千1百万円、仮設機材部門の製造設備更新等1億7千6百万円、合計5億2千7百万円の設備投資を行った。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置	貸与資産	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸 開発営業	販売・賃貸 その他設備	9,196	867	256,942	512,915 (29,282) [17,877]	54,618	2,289	836,829	33[14]
関西支店 (大阪府大阪市中央区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	363	0	81,269	— [20,578]	840	46	82,519	7[3]
中部支店 (愛知県 名古屋市中区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	17,122	29	33,933	562,758 (15,133)	—	15	613,859	6[5]
九州支店 (福岡県粕屋郡須 恵町)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	13,135	474	104,581	389,385 (16,379) [6,849]	5,590	0	513,167	3[5]
東北支店 (宮城県亶理郡 山元町)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	37,233	68	100,649	68,136 (15,296) [462]	4,695	12	210,796	5[3]
千葉工場 (千葉県 四街道市)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸 開発営業	住宅用 鉄骨部材 生産設備 仮設機材 生産設備	118,478	65,237	—	769,373 (43,923)	69,718	5,028	1,027,836	8[3]
名古屋工場 (愛知県 半田市)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	仮設機材 生産設備	112,229	15,743	—	767,790 (20,346)	4,021	20	899,805	6[1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具、器具及び備品の合計である。  
 2. 本社には、厚木機材センター、千葉機材センターを含む。  
 3. 関西支店には、関西機材センター、広島営業所、広島機材センターを含む。  
 4. 中部支店には、名古屋機材センター、北陸営業所を含む。  
 5. 九州支店には、福岡機材センター、北九州機材センターを含む。  
 6. 東北支店には、仙台機材センターを含む。  
 7. 賃借している土地の面積は[ ]である。  
 8. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。  
 9. 上記の金額は消費税等抜きの金額で表示している。  
 10. 上記の他、賃借している主要な設備は次のとおりである。

事業所	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
本社及び 各事業所	仮設機材販売 仮設機材賃貸 開発営業	車両運搬具	28台	5年	7,439

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設の計画はないが、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の投資予定額は6億8千7百万円である。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。なお、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の除却等の予定額は1千8百万円(期末帳簿価額)である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月28日 (注)1	△19,108,500	14,049,900	—	1,657,920	—	260,543
平成16年9月28日 (注)2	—	—	△1,647,920	10,000	—	260,543
平成16年9月29日 (注)3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

(注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)

2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。

3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。

発行価格 80円  
資本組入額 40円  
割当先 三井物産(株)



## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	3	20	24	7	2	1,944	2,000	—
所有株式数(単元)	—	616	804	8,144	93	4	10,791	20,452	235,400
所有株式数の割合(%)	—	3.01	3.93	39.82	0.45	0.02	52.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式217,596株は「個人その他」に217単元及び「単元未満株式の状況」に596株それぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	6,699	32.38
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	965	4.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	341	1.64
加藤 邦夫	福井県鯖江市	300	1.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	258	1.24
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
東川内 常幸	秋田県秋田市	245	1.18
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	217	1.05
米本 修治	山口県岩国市	187	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	162	0.78
計	—	9,625	46.52

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,235,000	20,235	—
単元未満株式	普通株式 235,400	—	—
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,235	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	217,000	—	217,000	1.0
計		217,000	—	217,000	1.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,034	2,711,251
当期間における取得自己株式	100	13,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	217,596	—	217,696	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開、安定配当の維持等総合的に勘案し、1株当たり2.5円の普通配当である。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	51,174	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	114	165	151	134	163
最低(円)	55	53	72	69	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	132	140	180	163	140	143
最低(円)	117	124	127	139	109	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 昭和55年10月 平成5年6月 平成6年5月 平成9年7月 平成11年10月 平成16年8月 平成26年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社ニューヨ ーク鉄鋼第二部部长代理 三井物産株式会社鉄鋼国内本部 業務推進室長 同社新潟支店長 同社理事 富士鉄鋼資材株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼CEO (現 任)	(注) 3	106
代表取締役 社長兼COO	開発営業 本部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社営業本部中部支店長 当社企画本部企画業務部長 当社取締役企画本部長兼鉄構事 業本部長 当社取締役製造本部長兼鉄構事 業本部長兼企画本部長 当社取締役鉄構営業本部長兼企 画本部長 当社取締役鉄構開発本部長 当社常務取締役開発営業本部長 当社代表取締役社長兼COO (現 任)	(注) 3	46
取締役	技術・製造 本部長兼 企画本部長	林 茂雄	昭和32年11月30日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業三部兼機材営業本部 営業総括部長 当社東日本機材営業本部東京支 店長兼技術本部技術部長 当社技術・製造副本部長兼技術 部長 当社取締役技術・製造副本部長 兼技術部長 当社取締役技術・製造本部長兼 企画本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	機材営業 本部長	庄野 豊	昭和40年7月19日生	平成3年3月 平成21年5月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社機材営業本部東京支店営業 2部長 当社機材営業本部東京支店長兼 営業2部長 当社参与兼機材営業副本部長兼 東京支店長 当社取締役機材営業本部長 (現 任)	(注) 3	5
取締役	機材営業 副本部長兼 東京支店長	齋藤 健	昭和40年4月10日生	平成17年4月 平成21年5月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 機材営業本部東京支店営業1部 長 執行役員機材営業本部東京支店 営業部長 執行役員機材営業本部副本部長 兼東京支店長 取締役機材営業本部副本部長兼 東京支店長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		家塚 昭年	昭和26年12月22日生	昭和49年4月 平成15年2月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社りそな銀行入 行(旧株式会社大和銀 行) 株式会社近畿大阪銀行 執行役員人事部長 アルインコ株式会社へ 出向 同社総務部副部長 アルインコ株式会社入 社 総務部長 同社執行役員 同社総務部長兼情報シ ステム部長 同社総務部長 当社取締役(現任) アルインコ株式会社取 締役総務部長(現任)	(注)3	—
監査役	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店総務課長 当社総務部総務グルー プリーダー 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役(現任)	(注)4	75
監査役		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年11月 平成20年6月	弁護士登録(第一東京 弁護士会) 日弁連人権擁護委員会 委員 東京三会法律相談連絡 協議会議長 災害復興まちづくり支 援機構代表委員 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社みずほ銀行 (旧株式会社日本興業 銀行) 入行 アルインコ株式会社へ 出向 同社社長室長 同社取締役社長室長兼 審査部長 株式会社みずほ銀行 (旧株式会社日本興業 銀行) 退行 アルインコ株式会社 取締役社長室長 同社取締役企画部長 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							253

- (注) 1. 取締役 家塚 昭年は、社外取締役である。  
 2. 監査役 岡本 政明及び折本 高幸は、社外監査役である。  
 3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役2名を選出しております。  
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
林 茂雄	昭和32年11月30日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月  平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業三部兼機材営業本部営業総括部長 当社東日本機材営業本部東京支店長兼技術本部技術部長 当社技術・製造副本部長兼技術部長 当社取締役技術・製造副本部長兼技術部長 当社取締役技術・製造本部長兼企画本部長 (現任)	6
岡本 直也	昭和55年11月3日生	平成22年8月 平成22年8月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡本政明法律事務所入所(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

当社のコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

##### ロ コーポレート・ガバナンス体制概念図

(平成26年6月20日現在)





#### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- (i) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- (ii) 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。
- (iii) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。
- (iv) 当社は平成19年6月28日の取締役会において、内部監査室(専任1名)を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討、評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。また、内部統制システムの構築、推進、維持、強化を目的として、適宜、内部統制委員会を開催している。
- (v) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしている。
- (vi) 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

#### ニ 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

#### ホ 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行っている。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。また、必要に応じてリスク検討委員会を開催し、全社的に考えられるリスク発生の可能性と当該リスクが顕在化した際の量的・質的影響度合いを検討している。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(専任1名)が、年度始めに策定した監査計画に従って、業務監査を実施している。その結果については、社長に報告され、問題点については、改善・指導される体制になっている。なお、監査役及び会計監査人とは、定期的な情報交換に努め、連携を図っている。

当社の監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。なお、常勤監査役岡田一馬は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、社外監査役折本高幸についても、金融機関における長年の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名で、非常勤である。

当社の社外取締役は、他社での豊富な知識や経験を当社の経営に活かしていただくことを目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスを行っている。また、内部監査部門と定期的に情報交換を行っている。

当社の社外監査役は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はなく、独立性は保たれている。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めていない。

なお、社外取締役1名については、アルインコ株式会社の取締役であり、また、社外監査役のうち1名はアルインコ株式会社の常勤監査役である。

同社は当事業年度末時点で当社の議決権を33.1%所有しており、同社は当社の「その他の関係会社」に該当している。また、当社は同社と仮設機材の販売・賃貸を相互に行っている。

④ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91	49	—	20	22	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	—	2	1	1
社外役員	2	2	—	—	—	1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において会社法の施行に伴う取締役及び監査役の賞与の報酬への組み込みに対応し、それまでの月額による報酬額の定めを年額による定めへ改め、取締役の報酬額を「年額120百万円以内」（うち社外取締役分12百万円以内）、監査役の報酬額を「年額24百万円以内」とすることが決議されており、この年額の報酬額をもとにして、取締役の報酬については各取締役の個々の報酬額を取締役会の決議において決定している。取締役会で社長に一任するとの決議がされた場合も、社長の独断で決定するわけではなく、担当役員などと協議して支給基準を作成している。また、監査役の報酬については、監査役会で協議の上、決定している。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づき退職慰労金の支出に備えるため引当を行っている。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 銘柄数：3

(b) 貸借対照表計上額の合計額：49,640千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸藤シートパイル(株)	132,000	31,152	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸藤シートパイル(株)	132,000	48,840	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はない。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 茂次

指定有限責任社員 業務執行社員 郷右近隆也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また同公益財団法人等が主催する研修に適宜参加している。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,939	745,808
受取手形	※2, ※3 500,995	※3 552,561
売掛金	631,455	850,653
営業未収入金	510,566	488,605
製品	※1 408,805	※1 371,618
仕掛品	191,262	239,993
原材料及び貯蔵品	338,930	451,149
前払費用	6,585	6,223
繰延税金資産	25,494	24,422
未収入金	※3 155,113	※3 162,610
その他	5,400	5,979
貸倒引当金	△591	△3,370
流動資産合計	3,600,956	3,896,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,883,436	※1 1,886,944
減価償却累計額	△1,588,993	△1,614,278
建物（純額）	294,443	272,666
構築物	613,548	610,208
減価償却累計額	△572,612	△573,342
構築物（純額）	40,935	36,866
機械及び装置	1,992,019	1,897,280
減価償却累計額	△1,917,509	△1,814,860
機械及び装置（純額）	74,509	82,420
貸与資産	※1 8,991,782	※1 8,977,026
減価償却累計額	△8,429,574	△8,393,059
貸与資産（純額）	562,207	583,967
車両運搬具	97,275	79,666
減価償却累計額	△97,127	△79,666
車両運搬具（純額）	147	0
工具、器具及び備品	265,725	244,299
減価償却累計額	△262,583	△236,886
工具、器具及び備品（純額）	3,141	7,412
土地	※1 3,177,361	※1 3,177,361
リース資産	132,829	241,731
減価償却累計額	△70,991	△102,246
リース資産（純額）	61,837	139,484
有形固定資産合計	4,214,584	4,300,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	308	5,447
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	1,673	6,812
投資その他の資産		
投資有価証券	31,952	49,640
長期貸付金	-	4,186
破産更生債権等	60	15,815
長期前払費用	625	437
繰延税金資産	26,142	29,419
差入保証金	56,824	56,108
その他	37,991	36,986
貸倒引当金	△3,660	△11,012
投資その他の資産合計	149,936	181,581
固定資産合計	4,366,195	4,488,573
資産合計	7,967,152	8,384,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,※2 850,839	※1 941,541
買掛金	※1 505,268	※1 659,245
短期借入金	※1,※4 1,900,000	※4 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 280,800	※1 340,800
リース債務	20,503	39,145
未払金	26,286	20,424
未払費用	187,026	177,989
未払法人税等	165,855	137,009
前受金	48,166	31,070
預り金	17,343	15,636
賞与引当金	25,344	29,222
役員賞与引当金	21,500	22,200
流動負債合計	4,048,934	4,214,284
固定負債		
長期借入金	※1 1,098,000	※1 1,027,200
長期預り金	1,941	1,941
リース債務	30,630	90,748
退職給付引当金	85,280	98,625
役員退職慰労引当金	69,781	67,662
資産除去債務	25,819	25,894
固定負債合計	1,311,452	1,312,071
負債合計	5,360,386	5,526,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金	526,043	526,043
資本剰余金合計	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,816,785	2,059,545
利益剰余金合計	1,816,785	2,059,545
自己株式	△18,444	△21,155
株主資本合計	2,599,884	2,839,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,880	18,538
評価・換算差額等合計	6,880	18,538
純資産合計	2,606,765	2,858,472
負債純資産合計	7,967,152	8,384,828



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,599,776	3,324,868
商品売上高	902,538	755,264
賃貸収入	2,806,915	2,866,598
売上高合計	7,309,230	6,946,731
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	579,435	408,805
当期製品製造原価	※1 3,239,133	※1 3,042,334
合計	3,818,569	3,451,139
製品他勘定振替高	※2 181,284	※2 229,834
製品期末たな卸高	408,805	371,618
製品売上原価	※3 3,228,479	※3 2,849,685
商品売上原価		
当期商品仕入高	759,618	659,082
商品売上原価	759,618	659,082
賃貸原価	1,874,131	1,877,523
売上原価合計	5,862,229	5,386,291
売上総利益	1,447,000	1,560,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,020	62,435
従業員給料手当	343,015	362,613
賞与引当金繰入額	17,128	20,375
役員賞与引当金繰入額	21,500	22,200
退職給付費用	26,362	39,123
役員退職慰労引当金繰入額	19,302	24,421
法定福利及び厚生費	102,941	92,613
支払手数料	72,951	75,045
運送費及び保管費	60,220	62,102
その他	270,802	252,331
販売費及び一般管理費合計	※1 1,007,244	※1 1,013,262
営業利益	439,756	547,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,349	436
受取配当金	1,056	1,188
受取地代家賃	5,678	5,153
雑収入	3,495	6,883
営業外収益合計	13,579	13,661
<b>営業外費用</b>		
支払利息	43,000	32,432
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
雑支出	5,275	5,681
営業外費用合計	50,275	40,114
経常利益	403,059	520,724
<b>特別損失</b>		
臨時損失	-	17,100
固定資産除売却損	※4 778	-
特別損失合計	778	17,100
税引前当期純利益	402,281	503,624
法人税、住民税及び事業税	200,871	217,866
法人税等還付税額	△81,000	-
法人税等調整額	△39,834	△8,235
法人税等合計	80,037	209,631
当期純利益	322,243	293,992

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,165,162	65.0	1,999,005	64.1
II 外注加工費		795,690	23.9	768,760	24.7
III 労務費		110,486	3.3	122,463	3.9
IV 経費		257,973	7.8	227,117	7.3
当期総製造費用		3,329,312	100.0	3,117,346	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,690		191,262	
合計		3,447,003		3,308,608	
作業層収入		11,164		20,863	
他勘定振替高	※	5,442		5,418	
期末仕掛品たな卸高		191,262		239,993	
当期製品製造原価		3,239,133		3,042,334	

(脚注)

- (1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。  
(2) ※ 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。

【賃貸収入原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		34,723	1.9	28,808	1.5
II 外注労務費		413,121	22.0	441,861	23.5
III 経費		1,426,286	76.1	1,406,853	75.0
(うち減価償却費)		(346,084)	(18.5)	(310,414)	(16.5)
(うち運送費)		(458,978)	(24.5)	(471,620)	(25.1)
(うち支払賃借料)		(419,709)	(22.4)	(413,606)	(22.0)
計		1,874,131	100.0	1,877,523	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,500	526,043	526,043	1,535,618	1,535,618
当期変動額					
剰余金の配当				△41,077	△41,077
当期純利益				322,243	322,243
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	281,166	281,166
当期末残高	275,500	526,043	526,043	1,816,785	1,816,785

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,575	2,322,587	7,699	7,699	2,330,286
当期変動額					
剰余金の配当		△41,077			△41,077
当期純利益		322,243			322,243
自己株式の取得	△3,868	△3,868			△3,868
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△818	△818	△818
当期変動額合計	△3,868	277,298	△818	△818	276,480
当期末残高	△18,444	2,599,884	6,880	6,880	2,606,765

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,500	526,043	526,043	1,816,785	1,816,785
当期変動額					
剰余金の配当				△51,232	△51,232
当期純利益				293,992	293,992
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	242,760	242,760
当期末残高	275,500	526,043	526,043	2,059,545	2,059,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,444	2,599,884	6,880	6,880	2,606,765
当期変動額					
剰余金の配当		△51,232			△51,232
当期純利益		293,992			293,992
自己株式の取得	△2,711	△2,711			△2,711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,657	11,657	11,657
当期変動額合計	△2,711	240,048	11,657	11,657	251,706
当期末残高	△21,155	2,839,933	18,538	18,538	2,858,472

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	402,281	503,624
減価償却費	426,975	420,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	10,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,221	3,877
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,030	700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,074	13,344
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,373	△2,119
受取利息及び受取配当金	△4,405	△1,624
支払利息	43,000	32,432
売上債権の増減額 (△は増加)	642,667	△248,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,027	△123,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△642,065	223,312
その他	△57,836	△92,274
小計	939,233	739,615
利息及び配当金の受取額	4,405	1,624
利息の支払額	△42,942	△32,462
法人税等の支払額	△77,913	△250,038
法人税等の還付額	-	78,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,782	537,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△324,037	△412,183
その他	7,628	△5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,408	△417,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△280,800	△310,800
リース債務の返済による支出	△17,674	△35,917
自己株式の取得による支出	△3,868	△2,711
配当金の支払額	△41,077	△51,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,421	△200,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,046	△81,131
現金及び現金同等物の期首残高	933,985	826,939
現金及び現金同等物の期末残高	※ 826,939	※ 745,808

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年～34年
構築物	10年～30年
機械及び装置	5年～10年
貸与資産	5年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

長期前払費用

法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

#### (3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(未適用の会計基準等)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「退職金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「退職金」5,588千円、「その他」265,214千円は、「その他」270,802千円として組み替えている。

(追加情報)

該当事項なし。



(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
製品	342,553千円	260,841千円
建物	285,777	265,485
貸与資産	316,611	360,198
土地	3,177,361	3,177,361
計	4,122,303	4,063,886

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	5,818千円	8,070千円
買掛金	43,554	93,231
短期借入金	1,000,000	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,378,800	1,098,000
計	2,428,173	1,199,302

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	64,376千円	—千円
支払手形	165,260	—

※3 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形の譲渡高	338,340千円	348,880千円
支払留保額	72,211	156,008

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約（前事業年度は取引銀行9行、当事業年度は10行）及び貸出コミットメント契約（前事業年度は取引銀行5行、当事業年度は5行）を締結している。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,800,000
差引	900,000	1,400,000

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費	90,198千円	81,704千円

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸与資産	181,284千円	229,834千円

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上原価	8,551千円	2,192千円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	324千円	—千円
その他	453	—
計	778	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	148	45	—	194
合計	148	45	—	194

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,077	2	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,232	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	194	23	—	217
合計	194	23	—	217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,232	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,174	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	826,939千円	745,808千円
現金及び現金同等物	826,939	745,808

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,458千円	6,472千円	4,986千円
工具、器具及び備品	14,463	14,463	—
ソフトウェア	3,462	3,462	—
合計	29,384	24,397	4,986

当事業年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,458千円	7,745千円	3,713千円
合計	11,458	7,745	3,713

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,273千円	1,273千円
1年超	3,713	2,440
合計	4,986	3,713

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,829千円	1,273千円
減価償却費相当額	2,829	1,273

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。また資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ① 受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されている。
- ② 営業債務である買掛金及び支払手形はその多くが5ヶ月以内の支払期日である。
- ③ 借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)である。また、借入金には支払金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

信用程度規程に沿って、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状態等を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による貸倒の可能性を早期に把握し、信用リスクの低減を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引などによるヘッジ処理は行っていないが、金利交渉などを通じて金利節減に鋭意努めている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部店からの資金収支予定等に基づき経理部にて適時に資金計画を策定・更新するとともに、当座貸越及び貸出コミットメント契約を活用し、柔軟かつ速やかに流動性リスクをコントロールする体制を整備している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	826,939	826,939	—
(2)受取手形	500,995	500,995	—
(3)売掛金	631,455	631,455	—
(4)営業未収入金	510,566	510,566	—
資産計	2,469,956	2,469,956	—
(1)支払手形	850,839	850,839	—
(2)買掛金	505,268	505,268	—
(3)短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,378,800	1,378,800	—
負債計	4,634,907	4,634,907	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	745,808	745,808	—
(2)受取手形	552,561	552,561	—
(3)売掛金	850,653	850,653	—
(4)営業未収入金	488,605	488,605	—
資産計	2,637,628	2,637,628	—
(1)支払手形	941,541	941,541	—
(2)買掛金	659,245	659,245	—
(3)短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,368,000	1,363,478	△4,521
負債計	4,768,787	4,764,265	△4,521

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

- (1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっている。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	826,939	—	—
受取手形	500,995	—	—
売掛金	631,455	—	—
営業未収入金	510,566	—	—
合計	2,469,956	—	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	745,808	—	—
受取手形	552,561	—	—
売掛金	850,653	—	—
営業未収入金	488,605	—	—
合計	2,637,628	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,000	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	280,800	1,098,000	—
合計	2,180,800	1,098,000	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	340,800	1,027,200	—
合計	2,140,800	1,027,200	—



(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,152	20,054	11,098
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,152	20,054	11,098
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		31,152	20,054	11,098

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,840	20,054	28,786
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,840	20,054	28,786
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		48,840	20,054	28,786

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成23年4月より退職一時金制度に移行している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	22,269,484千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,406,663
差引額	△17,137,178

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.73%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,817,219千円及び繰越不足金10,319,959千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金10,369千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△85,280千円
(2) 年金資産	—
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△85,280

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	45,593千円
--------	----------

簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。

① 在籍者

在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項③の方法によっている。

② 年金受給者

年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。

(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	85,280	千円
退職給付費用	19,497	〃
退職給付の支払額	△6,152	〃
退職給付引当金の期末残高	98,625	〃

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	〃
	—	〃
非積立型制度の退職給付債務	98,625	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,625	〃
退職給付引当金	98,625	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,625	〃

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,497	千円
----------------	--------	----

### 3. 複数事業主制度

当社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、31,368千円である。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	22,533,337	千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,200,417	〃
差引額	△6,667,079	〃

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1.87%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の繰越不足金6,667,079千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金17,375千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	9,630千円	10,403千円
未払事業税等	12,002	9,484
その他	3,861	4,534
繰延税金資産(流動)の総額	25,494	24,422
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	30,360	35,110
棚卸資産評価損	29,422	30,264
役員退職慰労引当金	24,842	21,606
資産除去債務	10,130	10,277
その他	1,750	6,806
繰延税金資産小計	96,505	104,065
評価性引当額	△66,145	△64,398
繰延税金資産(固定)の総額	30,360	39,667
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,217	10,247
繰延税金負債(固定)の総額	4,217	10,247
繰延税金資産(固定)の純額	26,142	29,419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	3.4
住民税均等割等	1.0	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額	—	0.3
修正		
評価性引当額	△5.6	0.7
法人税等還付税額等	△17.2	—
特別控除	—	△0.6
その他	△0.2	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	41.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響額は軽微である。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当事業年度(平成26年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

なお当事業年度より、報告セグメントの名称を「鉄構開発営業」から「開発営業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,192,453	2,782,830	2,333,946	7,309,230
計	2,192,453	2,782,830	2,333,946	7,309,230
セグメント利益又は損失(△)	139,553	398,929	△92,848	445,634
セグメント資産	2,831,613	3,136,031	855,327	6,822,972
その他の項目				
減価償却費	42,316	351,226	27,415	420,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,405	333,754	10,519	345,678

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,483,897	2,855,436	1,607,397	6,946,731
計	2,483,897	2,855,436	1,607,397	6,946,731
セグメント利益又は損失(△)	182,908	442,876	△72,439	553,345
セグメント資産	3,196,899	3,133,524	896,847	7,227,272
その他の項目				
減価償却費	60,727	319,652	26,852	407,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,419	363,827	30,593	461,840

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	445,634	553,345
全社費用(注)	△5,878	△6,168
財務諸表の営業利益	439,756	547,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,822,972	7,227,272
全社資産(注)	1,144,180	1,157,555
財務諸表の資産合計	7,967,152	8,384,828

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	420,958	407,232	5,808	13,296	426,766	420,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	345,678	461,840	207	71,036	345,885	532,877

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

**【関連情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	1,063,744	開発営業
旭化成住工(株)	770,344	開発営業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成住工(株)	929,958	開発営業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項なし。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項なし。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571,558	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有)直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、賃借を行っている。 役員の兼任2名 業務提携あり	仮設機材の販売	233,418	受取手形	9,239
							仮設機材の賃貸	13,496	売掛金	29,132
							仮設機材の仕入	73,592	営業未収入金	1,495
							仮設機材の賃借	90,003	支払手形	2,832
									買掛金	23,353
		未払費用	305							

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571,558	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有)直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、賃借を行っている。 役員の兼任2名 業務提携あり	仮設機材の販売	451,020	受取手形	25,505
							仮設機材の賃貸	17,542	売掛金	75,992
							仮設機材の仕入	306,225	営業未収入金	1,345
							仮設機材の賃借	146,911	支払手形	14,928
									買掛金	64,882
		未払費用	897							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び仕入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	127.20円	139.64円
1株当たり当期純利益金額	15.72円	14.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	322,243	293,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,243	293,992
期中平均株式数(株)	20,505,276	20,475,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,883,436	3,508	—	1,886,944	1,614,278	25,361	272,666
構築物	613,548	3,400	6,740	610,208	573,342	7,438	36,866
機械及び装置	1,992,019	46,714	141,453	1,897,280	1,814,860	36,899	82,420
貸与資産	8,991,782	351,509	366,265	8,977,026	8,393,059	310,414	583,967
車両運搬具	97,275	—	17,608	79,666	79,666	147	0
工具、器具及び備品	265,725	10,391	31,817	244,299	236,886	5,711	7,412
土地	3,177,361	—	—	3,177,361	—	—	3,177,361
リース資産	132,829	111,909	3,008	241,731	102,246	34,063	139,484
有形固定資産計	17,153,978	527,433	566,892	17,114,519	12,814,341	420,035	4,300,178
無形固定資産							
ソフトウェア	35,050	5,443	—	40,494	35,047	304	5,447
電話加入権	1,365	—	—	1,365	—	—	1,365
無形固定資産計	36,415	5,433	—	41,859	35,047	304	6,812
長期前払費用	3,949	—	41	3,907	3,470	188	437

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・貸与資産の当期増加額は貸貸需要増に伴う新規投入である。
- ・リース資産の当期増加額は主に基幹システムの取得によるものである。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・機械及び装置の当期減少額は主に工場の老朽化資産を除却したものである。
- ・貸与資産の当期減少額は売却及び除却等によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,800,000	0.531	—
1年以内に返済予定の長期借入金	280,800	340,800	1.121	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,503	39,145	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,098,000	1,027,200	1.107	平成27年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	30,630	90,748	—	平成27年～平成30年
計	3,329,934	3,297,893	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	340,800	340,800	315,600	30,000
リース債務	29,450	18,984	18,703	23,609

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,251	10,151	—	20	14,382
賞与引当金	25,344	29,222	25,344	—	29,222
役員賞与引当金	21,500	22,200	21,500	—	22,200
役員退職慰労引当金	69,781	24,421	26,540	—	67,662

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、破産更生債権等の回収による取崩額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,459
預金の種類	
当座預金	352,733
普通預金	387,614
小計	740,348
合計	745,808

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋化工商事(株)	34,055
(株)三亥	33,169
太平産業(株)	31,025
アルインコ(株)	25,505
杉崎リース工業(株)	24,880
その他	403,925
計	552,561

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	70,569
"    5月	51,842
"    6月	218,633
"    7月	138,186
"    8月以降	73,329
計	552,561

## ③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)杉孝	130,543
太平産業(株)	107,915
旭化成住工(株)	99,133
アルインコ(株)	75,992
(株)テクノマテリアル	48,803
その他	388,265
計	850,653

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
631,455	4,282,545	4,063,347	850,653	82.69	63.16

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

## ④ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	83,704
(株)熊谷組	38,512
(株)長谷工テクノ	21,586
(株)ミルックス	20,436
(株)三亥	19,423
その他	304,941
計	488,605

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
510,566	3,009,928	3,031,889	488,605	86.12	60.58

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

⑤ たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	枠組足場	274,719
	長尺足場板	3,551
	ビルトシャタリング	13,885
	住宅用鉄骨部材加工品	30,291
	その他の製品	49,170
	計	371,618
仕掛品	半製品	120,415
	支給材料	8,626
	仕掛材料	106,597
	現場搬出部材	4,353
	計	239,993
原材料及び貯蔵品	鋼管	41,424
	鋼板	7,406
	部品	245,034
	住宅鉄骨部材用型鋼	6,148
	型枠機材用部品他	18,677
	その他	132,458
	計	451,149
合計		1,062,761

## ⑥ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央鋼管建材(株)	98,881
(株)野島製作所	53,785
リントツ(株)	48,971
ヒカリ興業(株)	37,480
大日メタックス(株)	37,028
その他	665,393
計	941,541

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	220,418
” 5月	210,913
” 6月	206,343
” 7月	185,436
” 8月以降	118,430
計	941,541

## ⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成住工(株)	142,867
三井物産スチール(株)	93,231
アルインコ(株)	64,882
中央鋼管建材(株)	53,464
リントツ(株)	48,472
その他	256,326
計	659,245



## (3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,461,797	3,093,107	4,935,904	6,946,731
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,266	218,951	373,456	503,624
四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,514	130,042	218,182	293,992
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.10	6.35	10.65	14.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.10	3.25	4.30	3.70

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chuo-build.co.jp">http://www.chuo-build.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期) (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

(第63期第2四半期) (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

(第63期第3四半期) (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

中央ビルト工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央ビルト工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中央ビルト工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。